



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 日本ラッド株式会社
コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長
四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 大塚 隆一
(氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,510	△7.2	41	5.2	32	△14.9	273	705.6
28年3月期第2四半期	1,627	12.9	39	—	38	—	33	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 267百万円 (886.9%) 28年3月期第2四半期 27百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	64.28	—
28年3月期第2四半期	8.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
29年3月期第2四半期	2,456		1,228		49.7		284.93	
28年3月期	2,440		889		36.0		215.32	

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 1,219百万円 28年3月期 878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	3,600	2.8	250	31.6	250	25.0	435	32.6	106.58	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	4,505,390 株	28年3月期	4,505,390 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	223,800 株	28年3月期	423,800 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	4,252,082 株	28年3月期2Q	4,081,590 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国経済の景気減速ならびに米国大統領選挙の動向による影響など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する情報サービス産業界においては、ICTを活用して様々なモノ、サービスを繋げることにより、新たなイノベーションを創出する政府の成長戦略を背景に、IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）、Fintech（ITを駆使した金融サービス）、ビッグデータ等の技術要素が注目されており、これらを取り込みつつ、地域の活性化、企業活動の高度化、生産性の向上に資するシステムやサービスの提供が求められています。

このような状況の中、当社グループは、「テクノロジーカンパニーとしての再起動」をテーマに、最新技術の積極活用による新たなサービス創造、業務提携及び販売提携の拡充、事業エリアの拡大、人材獲得の強化への取組みに注力してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、15億10百万円（前年同期比7.2%減）となりました。利益面につきましては、営業利益41百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益32百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

四半期純利益につきましては特別利益2億40百万円の発生により、親会社に帰属する四半期純利益は2億73百万円（前年同期比705.6%増）となりました。

主なセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、事業体制の刷新及び商流の再構成実施を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントの名称を従来の「システムソリューション事業」から「IoTソリューション事業」に、「ネットワーク事業」から「クラウドソリューション事業」に変更しております。

「プロダクトマーケティング事業」は、売上高2億98百万円（前年同期比9.8%減）となりました。これは主にLED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネル販売が、引き続き好調につき売上高を牽引したものの、BIプロダクツの販売進捗が遅れていることによるものです。

「ビジネスソリューション事業」は、売上高9億1百万円（前年同期比5.8%増）となりました。これは主に各業種向けの派遣常駐型システム開発において、顧客ニーズにマッチングする要員手配を早期確実に実施したこと、受託請負型システム開発において、顧客ニーズを実現するための付加価値の高い提案が受入れられて、主要顧客を中心に安定した継続受注に繋がり、売上高に寄与したことによるものです。

「IoTソリューション事業」は、売上高2億45百万円（前年同期比33.1%減）となりました。これは主に特殊車輛系のシステム開発が下半期に集中したこと、医療機関向け医事システムにおいても、「国際モダンホスピタルショー2016」に自動再来受付機（外来患者自動受付端末）の新型モデルを出展して、販売納品が下半期に集中していることによるものです。一方で、新たにIoTインテグレーションによる業種特化ソリューションの取組みを開始して注力しております。

「クラウドソリューション事業」は、売上高63百万円（前年同期比16.1%減）となりました。これは主に自営データセンターを他社データセンターに移転・統合が完了して収益性は改善されたものの、契約変動により減収したことによるものです。当期はストック型サービスの増収増益を図りつつ、顧客ビジネスのクラウド化構築支援、ネットワーク及びビッグデータのコンサルテーションの提供に注力しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は21億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億41百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が7億16百万円、貸倒引当金が16百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2億75百万円減少したことによるものであります。固定資産は2億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億25百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が4億25百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は24億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は5億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少いたしました。これは主に買掛金が1億64百万円、短期借入金が81百万円、1年内償還予定の社債が30百万円減少したことによるものであります。固定負債は6億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が10百万円増加しましたが、長期借入金14百万円、資産除去債務が3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は12億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は12億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加いたしました。これは主に自己株式の処分92百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2億73百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.7%（前連結会計年度末は36.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して7億16百万円増加し、14億22百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億24百万円の収入（前年同四半期は1億45百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少による収入2億75百万円、仕入債務の減少による支出1億64百万円、目黒データセンターの売却に伴う有形固定資産売却益2億40百万円、税金等調整前四半期純利益2億72百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6億49百万円の収入（前年同四半期は6百万円の収入）となりました。これは主に目黒データセンターの土地及び建物を売却したことによる収入6億66百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは55百万円の支出（前年同四半期は3億64百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出81百万円、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払いによる支出19百万円、自己株式の処分による収入91百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成28年6月29日の「特別利益の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で発表しました通期連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	706,007	1,422,078
受取手形及び売掛金	855,897	580,412
製品	8,480	4,581
仕掛品	13,448	25,600
原材料及び貯蔵品	16,180	15,809
その他	158,801	168,535
貸倒引当金	△12,792	△29,555
流動資産合計	1,746,023	2,187,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,016	8,771
車両運搬具(純額)	—	123
工具、器具及び備品(純額)	15,551	10,671
土地	311,381	—
有形固定資産合計	444,949	19,566
無形固定資産		
ソフトウェア	39,249	37,965
その他	13,779	17,215
無形固定資産合計	53,029	55,181
投資その他の資産		
投資有価証券	75,133	71,022
その他	167,115	168,946
貸倒引当金	△45,417	△45,297
投資その他の資産合計	196,832	194,671
固定資産合計	694,810	269,418
資産合計	2,440,834	2,456,880

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,249	120,060
短期借入金	251,667	169,669
1年内返済予定の長期借入金	28,200	28,200
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払法人税等	12,282	7,569
賞与引当金	50,953	53,784
受注損失引当金	—	31
その他	239,018	197,778
流動負債合計	896,371	577,092
固定負債		
長期借入金	47,700	33,600
退職給付に係る負債	393,257	404,058
資産除去債務	5,679	2,091
長期未払金	208,375	208,375
その他	—	3,513
固定負債合計	655,012	651,638
負債合計	1,551,383	1,228,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	913,364	440,213
利益剰余金	△622,918	100,351
自己株式	△196,511	△103,773
株主資本合計	866,764	1,209,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,071	10,345
その他の包括利益累計額合計	12,071	10,345
非支配株主持分	10,615	8,182
純資産合計	889,451	1,228,149
負債純資産合計	2,440,834	2,456,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,627,335	1,510,178
売上原価	1,299,390	1,133,878
売上総利益	327,944	376,300
販売費及び一般管理費	288,598	334,911
営業利益	39,346	41,389
営業外収益		
受取利息	64	20
受取配当金	353	324
持分法による投資利益	1,908	—
その他	1,795	292
営業外収益合計	4,121	636
営業外費用		
支払利息	5,410	2,597
持分法による投資損失	—	2,127
為替差損	—	2,717
減価償却費	—	2,191
営業外費用合計	5,410	9,634
経常利益	38,056	32,391
特別利益		
固定資産売却益	—	240,096
投資有価証券売却益	1,686	—
その他	—	80
特別利益合計	1,686	240,176
特別損失		
固定資産除却損	15	2
投資有価証券売却損	2,951	—
特別損失合計	2,967	2
税金等調整前四半期純利益	36,775	272,565
法人税等	2,848	3,134
四半期純利益	33,927	269,431
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△3,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,927	273,323

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	33,927	269,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,801	△1,725
その他の包括利益合計	△6,801	△1,725
四半期包括利益	27,125	267,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,125	271,598
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△3,892

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,775	272,565
減価償却費	31,773	13,164
のれん償却額	1,293	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,649	10,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△873	2,831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,042	16,643
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,160	31
受取利息及び受取配当金	△417	△344
支払利息	5,410	2,597
為替差損益 (△は益)	26	2,599
持分法による投資損益 (△は益)	△1,908	2,127
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,686	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	2,951	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△240,096
固定資産除却損	15	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,936	275,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,674	△7,882
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,190	△164,189
その他	△2,585	△53,402
小計	157,909	132,934
利息及び配当金の受取額	422	374
利息の支払額	△4,984	△2,366
法人税等の支払額	△7,456	△6,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,890	124,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,679	△3,863
有形固定資産の売却による収入	—	666,000
無形固定資産の取得による支出	△16,218	△10,712
関係会社株式の売却による収入	24,000	—
投資有価証券の売却による収入	7,937	—
差入保証金の差入による支出	—	△780
差入保証金の回収による収入	160	—
貸付金の回収による収入	495	—
その他	△1,299	△1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,394	649,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△284,293	△81,998
長期借入金の返済による支出	△76,600	△14,100
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	47,200	—
自己株式の処分による収入	—	91,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,099	△446
配当金の支払額	△4	△19,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,797	△55,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△2,599
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△212,538	716,070
現金及び現金同等物の期首残高	783,883	706,007
現金及び現金同等物の四半期末残高	571,345	1,422,078

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月28日付で、自己株式200,000株の処分を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が92,737千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が103,773千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リューション	システムソ リューション	ネットワー ク	計				
売上高									
外部顧客への売上高	330,647	851,840	367,093	75,191	1,624,773	2,561	1,627,335	—	1,627,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,313	1,349	1,250	5,554	12,467	—	12,467	△12,467	—
計	334,961	853,190	368,343	80,746	1,637,241	2,561	1,639,803	△12,467	1,627,335
セグメント利益又は 損失(△)	45,410	166,422	44,210	△24,546	231,496	△22,678	208,818	△169,471	39,346

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△169,471千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダクト マーケティング	ビジネスソ リューション	IoTソリュ ーション	クラウドソ リューション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	298,382	901,460	245,689	63,069	1,508,601	1,576	1,510,178	—	1,510,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,466	3,748	3,939	946	11,100	—	11,100	△11,100	—
計	300,848	905,209	249,628	64,015	1,519,702	1,576	1,521,279	△11,100	1,510,178
セグメント利益又は 損失(△)	37,070	210,445	12,486	2,722	262,724	△25,773	236,951	△195,561	41,389

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国為替証拠金取引業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△195,561千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業体制の刷新及び商流の再構成実施を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントの名称を従来の「システムソリューション事業」から「IoTソリューション事業」に、「ネットワーク事業」から「クラウドソリューション事業」に変更しております。

なお、名称のみの変更となるため、当該組織変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報の記載はしていません。